

1. 高知県地域環境保全基金の残高等

			金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)		179,388,530	
	内 訳	うち、国費相当額	89,694,265	
		うち、地方負担相当額	89,694,265	
		うち、負担附寄附金等		
②	基金運用益		97,644	一般財源へ充当
③	その他収入			
④	負担附寄附金等			
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額 (処分額)		59,461,356	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		119,927,174	(=①+③+④-⑤-⑥)
	内 訳	うち、国費相当額	59,963,587	
		うち、地方負担相当額	59,963,587	
		うち、負担附寄附金等		

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		119,927,174	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		111,562,000	
⑩	保有割合		1.075	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否 (運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1以上の場合に限る。)

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
⑫	返還可能額	—
⑬	返還時期	—
⑭	返還が困難である理由	今後施策のさらなる拡充を見込んでおり、それに備え、資金を保有しておきたいため。

4. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	公共交通利用促進啓発事業	983,943	0	983,943		70%	960,000	2,880,000
2	環境共生型住宅普及促進事業	2,010,000	630,000	1,380,000		43%	1,380,000	4,140,000
3	地球温暖化対策普及啓発事業	9,854,966	0	9,854,966		95%	1,900,000	2,722,000
4	高知県環境活動支援センター事業	17,789,629	13,654,550	4,135,079		85%	4,424,000	13,272,000
5	地球温暖化対策人材育成事業 [令和5年度地球温暖化防止県民会議 (県民部会) 活動推進事業]	7,478,549	3,090,631	4,387,918		88%	4,395,000	12,345,000
6	環境保全普及啓発等事業	16,076,500	0	16,076,500		60%	18,227,000	48,319,000
7	脱炭素社会推進普及啓発事業	17,943,200	0	17,943,200		74%	15,354,000	20,584,000
8	脱炭素ポータルサイト運用等事業	4,699,750	0	4,699,750		61%	4,278,000	7,300,000
9		0						
10		0						
合 計		76,836,537	17,375,181	59,461,356			50,918,000	111,562,000

5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	高知県における森林吸収量を反映した温室効果ガスの排出量 (電気のCO2排出係数固定) を2013年度 (8,389千t-CO2) 比で2027年度までに14%削減する。	
成果実績	6,817千t-CO2	
目 標 値	7,214千t-CO2	
達 成 度	134%	

令和 6 年度 事業報告書

事業名	公共交通利用促進啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	総合企画部 交通運輸政策課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

目的
小学生向け公共交通利用促進啓発パンフレット等を制作・配付することで、公共交通の利用促進を図り、温室効果ガス排出量の低減につなげる。

目標（値）県民一人あたりの公共交通の利用回数
路線バス：5.37回/人（R 4 年度） → 5.83回（R 9 年度）
路面電車：7.28回/人（R 4 年度） → 7.97回（R 9 年度）

2. 概要

事業概要
小学生向け公共交通利用促進啓発パンフレット等の制作・配布業務を委託する。

委託先
川北印刷株式会社

3. 根拠法令等

特になし

4. 実施内容等

- ①バス・電車割引パスポートの制作・配付（県内全小学生対象）36,170部
○休日のバス・電車利用が小人運賃の半額になる割引パスポートの制作・配付を行った。
○交通事業者への割引パスポートの取組に対する協力依頼については県が行った。
- ②イベントリーフレットの制作・配付（県内全小学生対象）36,980部
○夏場実施される公共交通利用促進イベントのリーフレットの制作・配付を行った。
○NPO、交通事業者、県等が協力して実施した。
- ③作品コンテストのチラシの制作・配付（県内全小学生対象）36,980部
○公共交通や環境保全に関する作品を募集するためチラシの制作・配付を行った。
○交通事業者、県、市町村が協力して広報を行い計71点作品応募があり、最優秀作品 1 点及び優秀作品10点を選定し、表彰式を行った。

令和 6 年度 事業報告書

事業名	公共交通利用促進啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	総合企画部 交通運輸政策課	終了年度	令和 9 年度

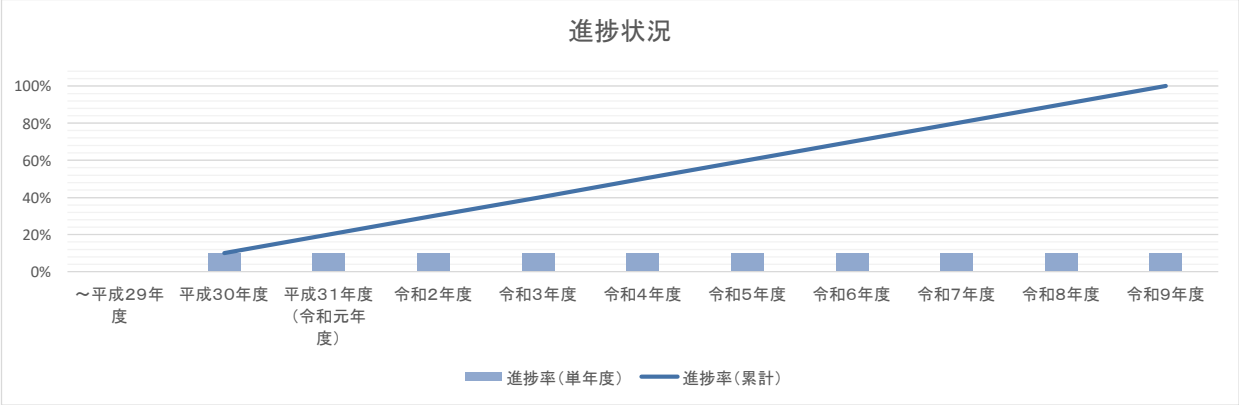
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	983,943		983,943	
負担金	0			
合計	983,943	0	983,943	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		716	800	866	834	903	967	984	960	960	960
事業費 (累計)		716	1,516	2,382	3,216	4,119	5,086	6,070	7,030	7,990	8,950

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率 (累計)		10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境共生型住宅普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成22年度
担当部署	林業振興・環境部木材産業振興課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

目的
住民に「こうちエコハウス」のメリットを直接体験してもらい、環境負荷の少ない地域づくりを目指す。

目標（値）
来館者数：1,000人（年間）

2. 概要

平成21年度に環境省の事業「21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業」（補助率10/10）を活用し、建設した「こうちエコハウス」を広く一般に公開し、その良さを認識、体験していただくことにより、環境への理解や関心を高め、環境に優しい家づくりや高断熱化、木質化による省エネ住宅の普及に向けた取り組みにつなげる。

令和2年度からは、従来の相談窓口を拡充しており、木材利用総合相談窓口として活用することで、木造住宅等における木材利用のさらなる普及を目指す。

3. 根拠法令等

平成20年度環境共生地域づくり補助金（21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建築促進事業）交付要綱（平成21年3月10日付け環政計発第090310001号）

4. 実施内容等

「こうちエコハウス」の運用管理及び広報を民間事業者へ委託する。業務内容は以下のとおり。

①日常的な清掃や建物・設備の管理
②開館日に担当者が常駐し、来館者に対応
③テレビ・フェイスブック等での広報活動や、セミナー、住宅相談会等のイベントを実施
④施設の利用を希望する方からの申請への対応

令和6年度来場者数：441人

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境共生型住宅普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成22年度
担当部署	林業振興・環境部木材産業振興課	終了年度	令和 9 年度

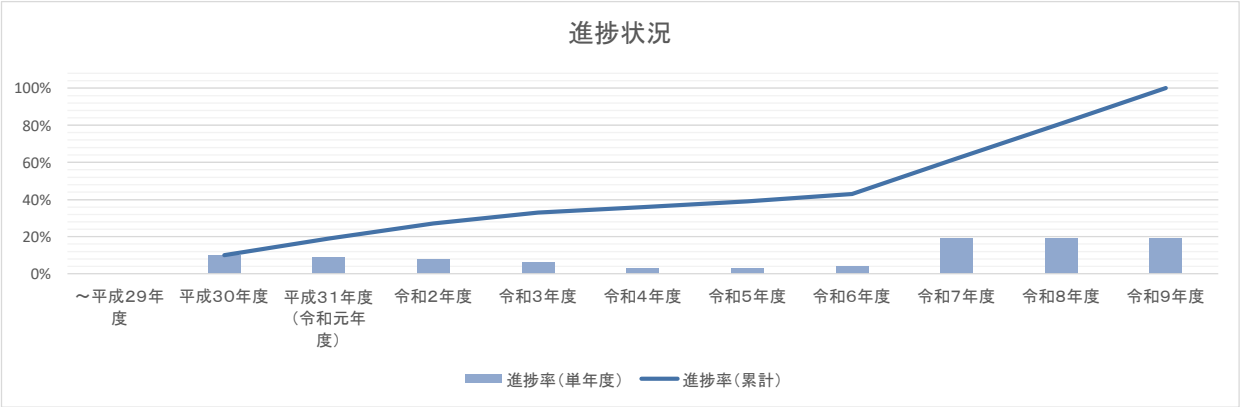
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	2,010,000	630,000	1,380,000	こうちエコハウスの管理委託に係る事業費 (人件費、水道代、電気代、木質ペレット代 草刈り代、通信費、駐車場代、諸経費)
負担金	0			
合計	2,010,000	630,000	1,380,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		718	752	767	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
事業費 (累計)		718	1,470	2,237	3,617	4,997	6,377	7,757	9,137	10,517	11,897

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		10%	9%	8%	6%	3%	3%	4%	19%	19%	19%
進捗率 (累計)		10%	19%	27%	33%	36%	39%	43%	62%	81%	100%



令和 6 年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	林業振興・環境部 環境計画推進課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

目的 地球温暖化問題については、平成27年に開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議において、「パリ協定」が採択され、国際的な取組が大きく動き出しており、それに伴い高知県内における地球温暖化対策も喫緊の課題となっている。 しかし、令和 5 年度に実施した県民世論調査では、地球温暖化問題に対して「関心がある」と回答した県民は79.8%と高い結果であるものの、各取組の実施率は高いとは言えない。 このため、環境負荷を見える化するシステムを運用し、省エネルギー行動や再生可能エネルギー導入等の地球温暖化対策を実行に移す県民の増加を図る。 目標（値） 令和 9 年度：「環境パスポート」の利用者（累計）：18,500人
--

2. 概要

「環境パスポート」を活用した県民の行動変容を促す取組を委託する。

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号） 高知県環境基本条例（平成 8 年高知県条例第 4 号）
--

4. 実施内容等

・環境パスポートシステム運用等事業 環境負荷を見える化するとともに、ユーザーの環境にやさしい行動に対してポイントを付与することで行動変容を促すweb版「環境パスポート」の運用保守、スマートフォン向けアプリ版の開発・運用保守及び「環境パスポート」を活用した普及啓発の実施 <実績> 環境パスポート登録者数：2,805人（令和 7 年 3 月末時点）

令和 6 年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	林業振興・環境部 環境計画推進課	終了年度	令和 9 年度

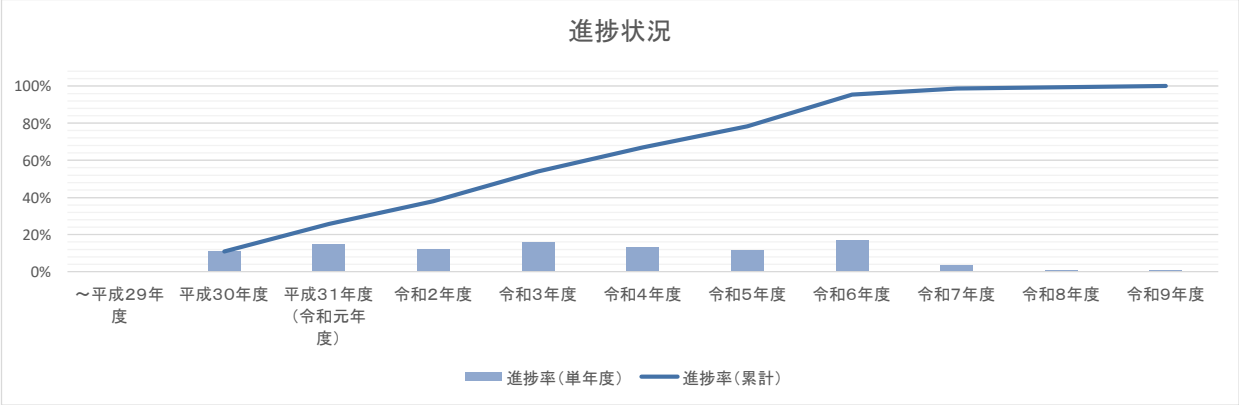
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	9,854,966		9,854,966	
負担金	0			
合計	9,854,966	0	9,854,966	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		6,385	8,553	7,058	9,305	7,533	6,666	9,855	1,900	411	411
事業費 (累計)		6,385	14,938	21,996	31,301	38,834	45,500	55,355	57,255	57,666	58,077

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		11%	15%	12%	16%	13%	11%	17%	3%	1%	1%
進捗率 (累計)		11%	26%	38%	54%	67%	78%	95%	99%	99%	100%



令和 6 年度 事業報告書

事業名	高知県環境活動支援センター事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成19年度
担当部署	林業振興・環境部 自然共生課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

目的

県民による環境活動や環境学習を推進するため、環境情報の発信や環境学習講師の派遣、環境イベントの開催、生物多様性の保全の普及活動などの事業を高知県環境活動支援センターえこらぼが実施することにより、県民一人ひとりの環境への関心を高めて環境にやさしいライフスタイルの輪を広げ、地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会等の構築を目指す。

目標（値）

- ①ホームページやメルマガでの情報発信：毎月 4 回以上
- ②講師の派遣：年間受講者数2,500人以上
- ③環境絵日記事業：応募作品数4,000作品以上
- ④こどもエコクラブ事業：年 1 回以上の交流会の開催
- ⑤環境イベントの開催：年 1 回以上300人以上の参加

2. 概要

概要

環境活動支援センターえこらぼの運営について委託する。

委託先

特定非営利活動法人環境の杜こうち

3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成15年法律第130号）

4. 実施内容等

- ①情報発信（メールマガジン配信：毎週火曜日、メールマガジン登録者数：1,058名）
ホームページやメールマガジンで環境イベントの開催情報や環境活動に対する助成金情報等の配信し、県民が環境活動に参加するきっかけづくりや県内で環境活動を行う個人・団体への支援を行った。
- ②講師の派遣（環境学習受講者数：3,223人）
学校等からの環境学習に関する相談に対し、適切な環境学習講師の紹介を行った。また、学校で環境学習を積極的に取り組んでもらうため、環境学習プログラムを作成・配布を行った。
- ③環境絵日記事業（参加小学校数：86校 応募作品数：3,182作品）
県内の小学生を対象に、子どもたちが夏休みに環境について考え、行動し、その経験を絵日記に表現することで、温暖化等の環境への意識や理解を育むことを目的とした環境絵日記コンテストを実施。また、優秀賞作品は環境イベントで展示する等、環境保全の普及啓発につながった。
- ④こどもエコクラブ事業（登録クラブ数：12クラブ）
令和 7 年 3 月に「こどもエコ活交流会」を開催し、県内のこどもエコクラブおよび子どもが主体となり環境活動に取り組んでいるグループを対象としたオンライン交流会を開催した。交流会では、高知県内で環境に配慮した事業活動を行う企業 1 社による発表も行い、発表後は活発な質疑応答が行われ、有意義な学びの時間となった。
- ⑤環境イベントの開催 「環境活動見本市 in 室戸市ー東部のエコ大集合ー」（来場者数：102人 出店・参加者数：10団体）
高知県東部地域の環境活動団体や環境学習講師の活動を地域に紹介するとともに、体験型学習イベントを開催

令和 6 年度 事業報告書

事業名	高知県環境活動支援センター事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成19年度
担当部署	林業振興・環境部 自然共生課	終了年度	令和 9 年度

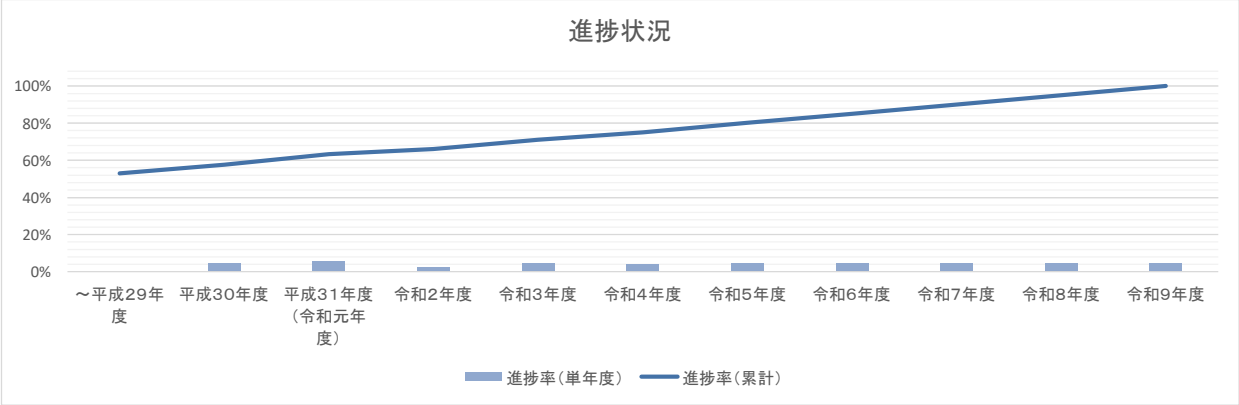
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	17,789,629	13,654,550	4,135,079	
負担金	0			
合計	17,789,629	13,654,550	4,135,079	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		3,922	4,535	4,202	4,366	4,446	4,468	4,136	4,424	4,424	4,424
事業費 (累計)		3,922	8,457	12,659	17,025	21,471	25,939	30,075	34,499	38,923	43,347

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		5%	6%	3%	5%	4%	5%	5%	5%	5%	5%
進捗率 (累計)	53%	58%	63%	66%	71%	75%	80%	85%	90%	95%	100%



令和 6 年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策人材育成事業[令和5年度地球温暖化防止県民会議（県民部会）活動推進事業]	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 3 年度
担当部署	林業振興・環境部 環境計画推進課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

目的
地球温暖化問題については、平成27年に開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議において、「パリ協定」が採択され、国際的な取組が大きく動き出しており、それに伴い高知県内における地球温暖化対策も喫緊の課題となっている。 しかし、令和 3 年度に実施した県民世論調査では、地球温暖化問題に対して「関心がある」と回答した県民は86.5%と高い結果であるものの、各取組の実施率は高いとは言えない。 このため、将来を担う若い世代（中高生および大学生）を対象に、興味・関心を持ってもらう、また、実際に省エネルギー行動等の地球温暖化対策の普及啓発活動に加わり、主体的に行動できる地球温暖化防止活動学生推進員（以下「学生推進員」という）として活動する人材の増加を図る。
目標（値）
高知県地球温暖化防止活動学生推進員に登録した学生の数
令和 9 年度： 5 0 人

2. 概要

効果的な情報発信を行いながら県民を巻き込んだ地球温暖化防止活動に資する取組を委託する。

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号） 高知県環境基本条例（平成 8 年高知県条例第 4 号）

4. 実施内容等

①地球温暖化防止に関するフォーラムや研修会の実施 2050年カーボンニュートラルの実現を目指してそれぞれが果たす役割について考える機会とするため、フォーラムを開催した。また、地球温暖化問題について若い世代の意識向上と、学生が主体となった取組の拡大を図り、出前授業等を通じて、若い世代を中心に、今後のライフスタイルについて考える機会を提供した。 ・こうちカーボンニュートラル推進フォーラム開催 参加者180人 ・学生推進員との連携 3回 ・学校との連携 6回
②. ホームページ、SNSを活用した情報発信 県民部会の取組等を広く県民に周知し、家庭部門における地球温暖化対策を効果的に実施するため高知県の脱炭素スタートサイト「こっから。」やSNS等を活用した情報発信を行った。 ・webサイト（8月～）、SNS（11月）発信回数 6回
③. 研修会の参加者に対するフォローアップ 高知県地球温暖化防止活動推進員に、温暖化に関する情報や役割等について学ぶ研修会を実施し、推進員が具体的なイメージを持って円滑に活動できるようサポートを行った。 ・フォローアップセミナー（R6. 6. 11 参加者12人） ・こうち山の日ちくりん講座（R6. 7. 6 参加者12人） ・スキルアップセミナー（R6. 9. 28 参加者 9 人）
<学生推進員推移（実績）> 平成30年度： 3 人、令和元年度： 4 人、令和 2 年度： 4 人、令和 3 年度： 3 人、令和 4 年度： 7 人、令和 5 年度： 8 人、令和 6 年度15人 計44人 ※「6. 進捗状況」の進捗率に反映させています。（目標値は、令和 9 年度にのべ 5 0 人）

令和 6 年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策人材育成事業[令和5年度地球温暖化防止県民会議（県民部会）活動推進事業]	新規・継続区分	
事項名		開始年度	令和 3 年度
担当部署	林業振興・環境部 環境計画推進課	終了年度	令和 9 年度

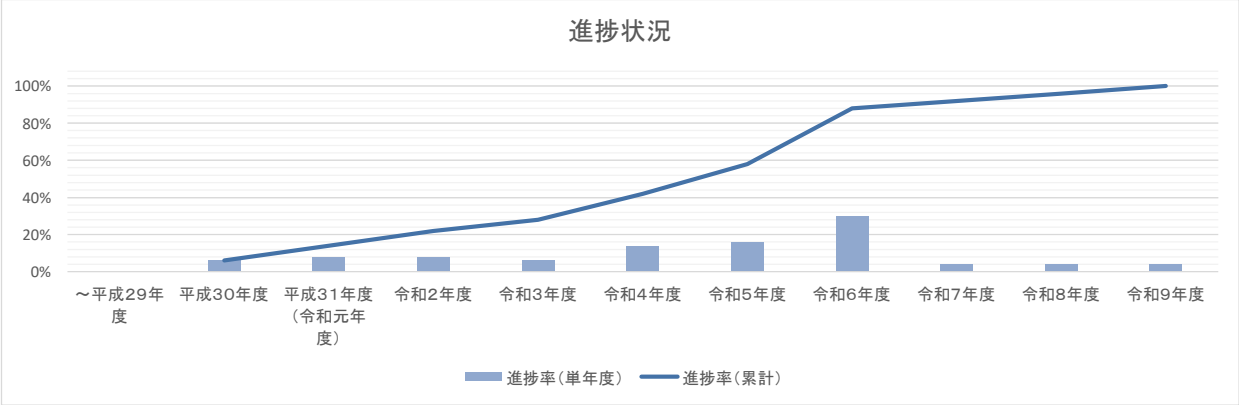
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	7,478,549	3,090,631	4,387,918	
負担金	0			
合計	7,478,549	3,090,631	4,387,918	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）					903	907	907	4,388	4,395	5,044	2,906
事業費（累計）		0	0	0	903	1,810	2,717	7,105	11,500	16,544	19,450

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）		6%	8%	8%	6%	14%	16%	30%	4%	4%	4%
進捗率（累計）		6%	14%	22%	28%	42%	58%	88%	92%	96%	100%



令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発等事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 3 年度
担当部署	林業振興・環境部 自然共生課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

目的 各地域のボランティア等県民参加型の県内動植物調査の実施により、直接的体験を通じて自然への理解を深め、地球温暖化や気候変動による被害や影響の可能性を予見する能力を身につけてもらうことにより、環境問題の普及啓発と人材育成を推進するとともに、地域環境の変化を知る基礎資料とする。
目標 ボランティアの参加者数 のべ1500人（年間）

2. 概要

県民参加型の動植物調査やセミナーの実施を委託する。
委託先：公益財団法人高知県牧野記念財団 認定特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター

3. 根拠法令等

高知県環境基本条例 高知県自然環境保全条例 高知県希少野生動植物保護条例
--

4. 実施内容等

(1) 県民参加型：既存のNPO団体等との協力、地域のボランティアを募集 野生植物分布調査ボランティア参加者数：のべ1,233名 野生生物分布調査ボランティア参加者数：のべ453名
(2) 体験：県内の動植物分布調査、外来種植物の防除等環境保全活動
(3) 普及啓発：地域の動植物の環境（生態系）を学ぶセミナーやワークショップ、各地域での野生動植物の生息状況、外来種の被害報告会の実施
(4) 人材育成：種の同定や標本づくりなど地域の環境保全のための実践活動を行う人材育成、環境保全活動を行っている人材のネットワークの構築
(5) 基礎資料の収集：普及啓発活動に資する動植物の分布データ、標本、種子などのアーカイブを作成

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発等事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 3 年度
担当部署	林業振興・環境部 自然共生課	終了年度	令和 9 年度

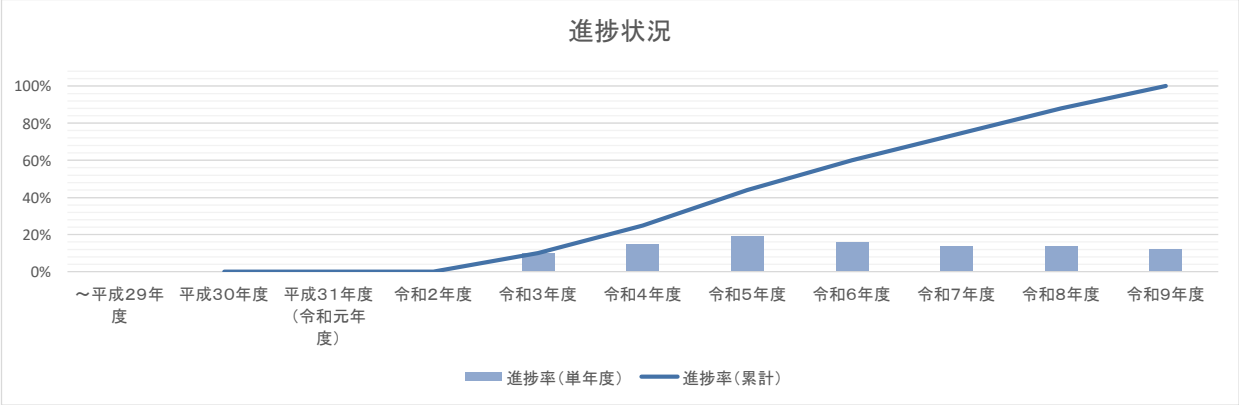
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	16,076,500		16,076,500	
負担金	0			
合計	16,076,500	0	16,076,500	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)					22,677	15,870	15,853	16,077	18,227	15,046	15,046
事業費 (累計)		0	0	0	22,677	38,547	54,400	70,477	88,704	103,750	118,796

6. 進捗状況等

年度	～平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)					10%	15%	19%	16%	14%	14%	12%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	10%	25%	44%	60%	74%	88%	100%



令和 6 年度 事業報告書

事業名	脱炭素社会推進普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 4 年度
担当部署	林業振興・環境部 環境計画推進課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

県では、令和 3 年度に2050年カーボンニュートラルの達成に向けた具体的な取組の道筋を示すものとして「脱炭素社会推進アクションプラン」を策定して、取組を進めている。 しかし、令和 5 年度に県が実施した県民世論調査では、「県が、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を勧めていることを知っている」と回答した県民は59.9%と令和 4 年度の11.0%から改善が見られたが、まだ約 4 割の県民が県の脱炭素の取組を認知していなかった。特に20代～50代では、認知率が低く、引き続き、県民に広くカーボンニュートラルに関する普及啓発を行い、行動変容につなげてもらう必要がある。 そのため、本事業では具体的な温暖化対策の取組事例等により幅広く普及啓発することで、気候変動に危機感を持ち、省エネルギー行動や環境配慮製品の購入などの地球温暖化対策を実行に移す県民の増加を図る。 目標（値） 高知県県民世論調査結果 令和 9 年度： ・県がカーボンニュートラルに取り組んでいることを知っている：90% ・温暖化対策に何かしら取り組んでいる：100%
--

2. 概要

県民の地球温暖化対策に対する意識の醸成、温室効果ガス排出量削減に向けた行動の実践・行動変容を促すため、複数の媒体を用いた効果的な普及啓発事業を委託する。
--

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号） 高知県環境基本条例（平成 8 年高知県条例第 4 号）

4. 実施内容等

気候変動の現状やカーボンニュートラルに向けた具体的な取組内容等を、キャンペーン等の実施に併せて、SNSや新聞などを活用し、広く普及啓発することで、気候変動に危機感を持ち、省エネルギー行動などの地球温暖化対策を実行に移す県民の増加を図る。なお、効果的な情報発信方法や内容については、プロポーザルによる提案を求めた。 目標（値）に対する実績値 高知県県民世論調査結果 令和 6 年度： ・県がカーボンニュートラルに取り組んでいることを知っている：51.7% ・温暖化対策に何かしら取り組んでいる：80.5% 「項目 3 エコバッグでの買い物心を心がける」 ※今年度、県民世論調査の設問内容を変更し、項目ごとに取組状況を回答する形式にした。 そのため、県民の全体の取組状況の割合を算出することができなくなったため、最も割合の大きい項目のみ抜粋している。 ①脱炭素に向けた行動変容促進事業 20～50代（子育て世代、現役世代）をメインターゲットにした脱炭素社会の推進に係る普及啓発を実施。 ・県内量販店と連携した「あっちCO2こうちデジタルdeスタンプラリー」キャンペーンの実施 参加人数：1,010人 ・フィードバック&ディスカッションDAY（ワークショップ）の実施 ②脱炭素社会推進情報発信事業 SNSや新聞広告等を活用した情報発信により脱炭素社会の推進に係る普及啓発を実施。 ・高知新聞にテレビ面全 5 段モノクロ広告× 2 回掲載 ・SNS投稿及びハッシュタグキャンペーンの実施 ・県内イベントへの出展× 2 回（こうち建設フェスタ2024、もくもくエコランド2024 第 7 回森林環境学習フェア） ・ノベルティの作成（うちわ、フードクリップ） ③脱炭素製品普及促進等委託業務 こうちの脱炭素スタートサイト「こっから。」上に特集記事28本を掲載 ・「こうち脱炭素パートナー」に登録されている事業者の取組や製品に関する記事を14本作成。 ・県内の脱炭素先行地域に指定されている 5 市町村の先進的な取組に関する記事を 5 本作成。 ・「高知県リサイクル製品認定事業者」に認定されている事業者に関する記事を 9 本作成。 ④デジタル地球儀保守 当事業で購入した普及啓発用品「デジタル地球儀」の保守等の実施。 ※期間を年度単位にするため、8 ヶ月分の費用 <実績> ・高知市環境啓発イベントinイオンモール高知 2024 令和 6 年 6 月15日（土） ・こうち環境博2024 令和 6 年 7 月27日（土）
--

令和 6 年度 事業報告書

事業名	脱炭素社会推進普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 4 年度
担当部署	林業振興・環境部 環境計画推進課	終了年度	令和 9 年度

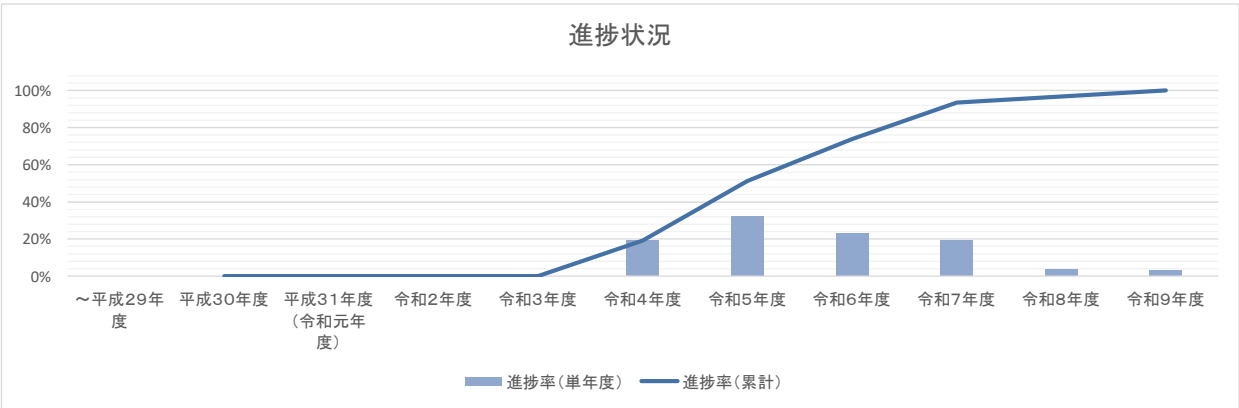
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	9,889,000		9,889,000	脱炭素に向けた行動変容促進事業
委託費	4,999,500		4,999,500	脱炭素社会推進情報発信事業
委託費	2,878,700		2,878,700	脱炭素製品普及促進等委託業務
事務費	176,000		176,000	デジタル地球儀保守
合計	17,943,200	0	17,943,200	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)						15,123	25,167	17,944	15,354	2,719	2,511
事業費 (累計)		0	0	0	0	15,123	40,290	58,234	73,588	76,307	78,818

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)						19%	32%	23%	19%	3%	3%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	0%	19%	51%	74%	93%	97%	100%



令和 6 年度 事業報告書

事業名	脱炭素ポータルサイト運用等事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 5 年度
担当部署	林業振興・環境部 環境計画推進課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

・高知県は「脱炭素社会推進アクションプラン」に基づき、①「2050年カーボンニュートラルの実現」と②「経済と環境の好循環」の創出に向けて取り組んでいる。

・①「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、県民・事業者の様々な取組が必要となるため、その取り組む意義や、脱炭素・地球温暖化をめぐる状況、効果的な取組方法、行政等の支援制度など、あらゆる情報を集約する場として、本ポータルサイトを構築する。

・②「経済と環境の好循環」の創出に向けて、県内事業者の開発した、本県の特徴を生かした脱炭素につながる製品やサービス等を登録し、集約する機能を持たせることで、事業者の環境を意識した取組に係るインセンティブを創出し、脱炭素化による持続可能な産業の振興につなげることを目指す。

目標値：

令和 9 年度：ホームページのページビュー数：200,000PV

2. 概要

上記のとおり、大きく 2 つの機能を想定している。

1：高知の脱炭素に関する情報を集約

○地球温暖化のメカニズムや影響、脱炭素を取り巻く状況、対策への取組方法、行政の支援メニュー等各種情報の集約
○イラスト等を多用し視覚的なアプローチの重視により、学生等若い世代にも分かりやすくすることで、学校現場での活用や県の各種普及啓発の取組とも連動を予定

2：「自社の脱炭素につながる製品・サービス」「脱炭素に取り組んでいる事業者」の登録機能

＝自社の環境に関する取組情報を県が紹介してくれる場、県から事業者へ情報を発信する場

○事業者の脱炭素につながる製品やサービス、取組内容等を登録し、一覧化する機能を搭載

○サイトを利用する県民に加えて、「脱炭素に取り組む事業者を探している事業者」への訴求

⇒ 取組を、BtoC・BtoB 両方の事業展開に生かす場を提供することで、県内事業者が脱炭素に取り組むインセンティブを創出

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）
高知県環境基本条例（平成 8 年高知県条例第 4 号）

4. 実施内容等

ポータルサイト保守事業

令和 6 年 1 月に開設した脱炭素スタートサイト「こっから。」に関する運営保守及び県内事業者への取材を通じた記事掲載等を実施。（記事掲載については、脱炭素社会推進普及啓発事業に記載。）

<実績>

令和 6 年度：ホームページのページビュー数：35,961PV

令和 6 年度 事業報告書

事業名	脱炭素ポータルサイト運用等事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 5 年度
担当部署	林業振興・環境部 環境計画推進課	終了年度	令和 9 年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	4,699,750		4,699,750	ポータルサイト運用保守
負担金	0			
合計	4,699,750	0	4,699,750	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)							13,998	4,670	4,278	1,511	1,511
事業費 (累計)		0	0	0	0	0	13,998	18,668	22,946	24,457	25,968

6. 進捗状況等

年度	～平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)							33%	28%	13%	13%	13%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	0%	0%	33%	61%	74%	87%	100%

